

東京電力株式会社

取締役社長 清水 正孝 殿

福島第一原発放射能物質漏洩及び 汚染水放水に対する抗議文

平成23年4月

全国水産加工業協同組合連合会
北海道水産物加工協同組合連合会
八戸水産加工業協同組合連合会
岩手県水産加工業協同組合連合会
宮城県水産加工業協同組合連合会
中之作水産加工業協同組合
茨城県水産加工業協同組合連合会
千葉県水産加工業協同組合連合会
東京都惣菜水産加工業協同組合
静岡県水産加工業協同組合連合会

福島第一原発放射能物質漏洩及び汚染水放水に対する抗議

原子力の安全性を信じ、相互信頼関係を維持してきたが、地震による施設の損壊状況の把握や放水に伴う水の処理など当然としておこなわなければならない手立てを何ら講じず、この度の無責任な対応に計り知れない憤りを抱いている。

このような重大な事態を引き起こした東京電力と国の責任は到底許されるものではない。

我々水産加工業界も大震災により未曾有の被害を受け、国をはじめ関係機関に支援をお願いし復旧に向けて努めてきたところであるが、今回の放射能物質漏洩及び水産物の放射能検出による、消費者の放射能汚染に対する警戒心により、入荷拒否、出荷量の激減、価格の暴落等の風評被害が発生している。それに加え国際的にも輸出水産物の受け入れ拒否及び輸入水産物運搬船の日本入港拒否が発生しているなど被害の拡大が顕著となっている。

また、茨城県の漁業においては、これから盛漁期を迎えるコウナゴが試験操業の結果、放射性セシウムの暫定基準値を超えたことにより、県内全域の漁業者が操業を中止しており、このことは県内加工業者にとっても原料確保ができず、製造に支障をきたすなど直接被害が発生している。

放射能汚染に対しての長期化が懸念される諸問題への対応、直接、間接を問わず水産加工業関係者の被る被害に対して、東京電力と国は責任をもって補償を実施することを強く求める。

平成23年4月

全国水産加工業協同組合連合会
代表理事会長 中山 嘉 昭